

我が国及び諸外国における外航海運政策の動向

年度	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
時代区分	復興金融公庫・船舶公団方式		見返資金融資				朝鮮戦争後不況～スエズブーム				スエズブーム後の長期不況						
海造審等答申			* 海運造船合理化審議会「今後の船腹拡充方策如何」、「海運の経営力強化に関する方策如何」、「建造船価の低減に関する方策如何」答申(27.11)								* 海運造船合理化審議会「今後における船舶の拡充ならびに海運企業の経営基盤の強化に関する方策について」答申(33.8) * 海運造船合理化審議会「わが国海運の国際競争力強化のための具体的方策について」答申(34.11) * 海運造船合理化審議会「国民所得倍増計画に基づく経済成長に対応し、外航船腹を飛躍的に拡大する必要があると思われる。日本海運の現状を考慮し、この目標を達成するための具体的方策をうかがいたい」答申(36.11)						
外航海運関係トピックス	☆第1次(22.9)～第4次(24.2)計画造船(復興金融公庫融資による船舶公団の共有建造方式)		☆海上運送法の公布(24.6) ☆海運民営還元(25.4) ☆第5次(24)～第8次(27)計画造船(対日援助見返資金の導入)				☆日本開発銀行融資の開始(28～) ☆利子補給制度の開始(28～)				☆利子補給制度の停止(32) ☆利子補給制度の復活(35～49) ☆再建整備二法(海運業の再建整備に関する臨時措置法、外航船舶建造融資利子補給および損失補償法および日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法の一部を改正する法律)の公布(38.7) ☆第19次(38年度)計画造船から対象が集約企業のみに限定						
一般関係トピックス	★「傾斜生産方式(石炭・鉄鋼超重点主義)」の導入(21.11)		★為替レート設定(1ドル=360円)(24.4) ★朝鮮戦争勃発(25.6) ★日本開発銀行発足(26.5) ★復興金融公庫解散(27.1)				★朝鮮休戦協定(28.7) ★経済白書で「もはや戦後でない」(31.7) ★スエズ運河閉鎖(31.11)				★スエズ運河再開(32.4) ★「国民所得倍増計画(36～45年度)」を決定(35.12)						
諸外国の海運政策																	
船舶建造量 (万総トン)	-	-	-	-	-	-	56	41	83	175	243	207	172	173	180	218	237
日本商船隊隻数	17	17	16	82	109	254	304	348	371	385	433	523	606	641	683	726	760
日本籍船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国用船	-	-	-	-	-	-	-	-	27	60	88	40	59	120	142	110	95
うち仕組船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17	17	16	82	109	254	304	348	398	445	521	563	665	761	825	836	855
(万D/W)	11	11	10	52	69	166	205	242	261	462	545	610	739	881	1,009	1,075	1,215
日本の貿易量 (万M/T)	622	922	1,503	1,363	2,436	2,879	3,625	3,924	4,443	5,529	6,717	5,840	7,504	9,867	12,737	13,386	16,035
商船隊輸送量 (万M/T)	180	189	221	334	773	1,240	1,533	1,812	2,247	2,881	3,269	3,559	4,338	5,516	6,504	7,440	8,933
商船隊積取比率 (%)	28.9%	20.5%	14.7%	24.5%	31.7%	43.1%	42.3%	46.2%	50.6%	52.1%	48.7%	60.9%	57.8%	55.9%	51.1%	55.6%	55.7%
大手船社状況 (億円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引後損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当社数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(赤字社数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)	-	-	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00
実質国内総生産(対前年比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.0%	-1.2%	3.1%	4.0%	4.4%	5.3%	5.5%	2.8%

注) 船舶建造量は、ロイド資料による。(100総トン以上の船舶を対象)

日本商船隊隻数は、昭和42年までが3,000総トン以上で各年3月末現在の隻数であり、昭和43年以降が2,000総トン以上の船舶で、各年6月末現在の隻数である。

また、昭和22年～30までの「万D/W」欄は総トン数である。